

編集・発行 加美町役場 地球温暖化対策室

宮城県加美郡加美町字西田三番五番地 TEL：0229-63-8008

町内9か所で実施した風力発電に関する町民座談会に、お疲れの中、多くの皆様にご出席いただき感謝申し上げます。

風力発電事業は、民間企業が、国の認可を得て行っているものですが、議会や町民からの要望を受け、町主催で座談会を開催させていただきました。

その中で、改めて認識したことは、最新の風車を見たことがないことや事実と異なる情報があふれていることで、町民の皆様が様々な不安や疑問を抱えているということでした。

事業者には、これまで以上に不安等にしっかりと対応するよう強く要請したところです。

私は、原発に依存した社会にすべきではないとの立場から、全国各地で行われている風力反対運動が、原発を後押ししかねない現状を危惧しています。

町では、再生可能エネルギーである風力発電を排除するのではなく、**地域住民の理解を得ながら、環境保全との両立を図ることが大切だと考えています。**

町民の皆さん、今後も風力発電事業が環境破壊や健康被害、災害の誘発につながることはないよう、法令に基づきしっかりと対応してまいりますので、ご理解願います。

加美町長 猪股 洋文

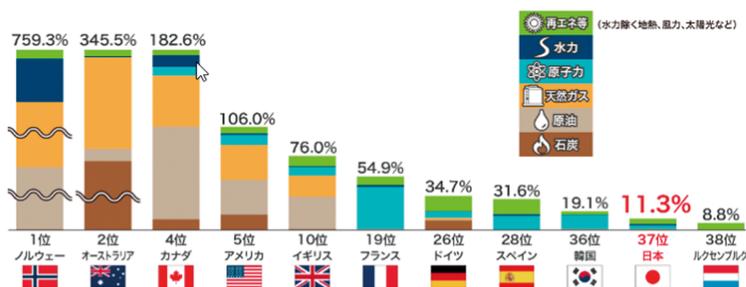
## 日本のエネルギー自給率と構成

日本のエネルギー自給率は11.3%、化石燃料依存度83.2%

日本はエネルギーのほとんどを海外から輸入される石油・石炭・天然ガス（LNG）に依存しており、エネルギー自給率は他国と比較して低い水準です。

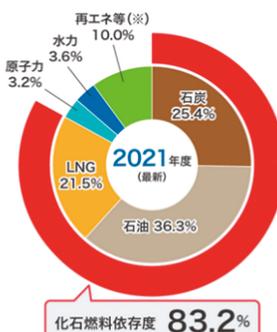
地球温暖化を防ぎ、安定的にエネルギーを使うためには、再生可能エネルギーの導入が不可欠です。国では、2050年カーボンニュートラルを掲げ、2030年に再生可能エネルギーの割合を36~38%に増やすことを目標にしています。

主要国の一次エネルギー自給率比較(2020年)



出典：IEA「World Energy Balances 2021」の2020年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2020年度確報値。※表内の順位はOECD38カ国中の順位（経済産業省 資源エネルギー庁）

日本の一次エネルギー供給構成の推移



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2021年度速報値

町民座談会資料より

# 風力発電事業に関する町民座談会開催

5月23日から6月15日にかけて、町内9か所において加美町を含む地域で風力発電事業を計画している事業者を招き、町主催の町民座談会を開催しました。

町が主催することにより、各事業者が一堂に会して説明し、町民が疑問や不安に感じていることをそれぞれの事業者に直接質問することができるため、各会場で多くの方に参加頂き、活発な質疑応答が行われました。

出席  
事業者

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（以下JRE）、東北電力株式会社、株式会社グリーンパワーインベストメント（以下GPI）、日本風力エネルギー株式会社

## 主な質疑応答

### ● JRE宮城加美町ウインドファームについて ●

#### 自然災害時の復旧はどこが行うのか

**JRE、町** 本来、地代をもらって貸している土地所有者が復旧するものなので、協議の上にはなりますが、先日締結された協定書に基づき、事業者である合同会社JRE宮城加美が、積極的に自らの費用負担により復旧に努めることとしています。

#### 公平な土地の契約書を結ぶ必要があったのではないか

**JRE** 契約書は弁護士にも見てもらい公平に作っています。一般的には貸主が修復義務を負いますが、町が修繕を行う場合、議会や予算など長い期間がかかります。私たちは安定的に発電して収益をあげ銀行へ返済等を行うため、契約書には、私たちも復旧できるということを書いています。しかし、分かりにくいところもあるため、協定書で積極的に復旧できることを補足しました。

#### 20年の事業終了後、風車は撤去するのか。基礎や送電線も撤去するのか

**JRE** 基礎には、直接基礎と杭基礎があります。直接基礎の直径は約17メートル、杭基礎の直径は約16メートル、ともに基礎の深さは約4メートルで、杭基礎の杭の深さはその場所の岩盤の深さによります。

固定価格認定制度（FIT制度）の認定を受ける上で、設備の撤去、処分の適切な実施が定められていますので、原則として基礎や送電線まで撤去します。しかし、事業終了後に調査し、地中の杭等を撤去する方が環境負荷が高くなる場合は、地権者や経済産業省と協議をした上で残す可能性もあります。



中新田地区での座談会

## ● 全事業共通 ●

### 過去に事故があり、安全でない風力発電になぜ取り組むのか

**GPI** 大きな機械であるため軽微なものを含め故障は避けられないものですが、故障を事前に防ぐため日々のメンテナンスが重要となります。運転開始後は、現地の管理事務所に社員が常駐し、故障等に対し迅速に対応します。世の中で発生した故障の事例を踏まえて、規制が日々強化されており、それらに基づいてしっかり運営していきます。

### 騒音や低周波音による健康被害への影響は

**JRE** 風車から発せられる人が聞き取れない超低周波音に関して、環境省は環境影響評価の調査対象から外しました。つまり、人体への害がないことを示していますが、念のため、人が聞こえる音と併せて超低周波音の調査も実施しました。聞こえる音については、風の向き、地形、風車からの距離などから、現在の音との違いを検証して設置場所を決めることで、騒音による被害が起きないような対策をとっています。

### 事業により土砂災害や地すべりが起きるのではないか

**日本風力エネルギー** 当社の例では、小さな崩落等ではありますが、大きな土砂災害はありません。土砂災害の危険区域や地滑りの危険地域に風車を立てないことが前提となります。その上で森林法に基づく林地開発の許認可をクリアし、管理用道路は林道と同じような基準で設計を行います。工事後には、法面の緑化を行って土砂の崩壊を防ぐような処置をしたり、当然のことながら排水の設備を設けます。

### 加美町の風車で作った電気はどこで使われるか

**東北電力** JRE宮城加美町ウインドファームで発電された電気は、地中線で宮崎変電所に送られ、基本的には変電所に近いところから順番に消費されます。

### 何ヘクタールの森林を伐採するか

**GPI** 風車の位置や道路の位置など具体的な計画が決まっていないので、現段階で改変面積をお示しすることはできません。座談会では、現段階で説明できることを説明しています。

※GPIと日本風力エネルギーの事業は、調査等を行っている段階であり、風車の基数や位置が決まっておりません。



小野田地区での座談会



宮崎地区での座談会

## 再生可能エネルギーに関するシンポジウム開催

6月16日、やくらい文化センター大ホールにて「再生可能エネルギーに関するシンポジウム」を開催しました。資源エネルギー庁の橋本課長補佐と青森県中泊町の濱舘町長をお招きし、再生可能エネルギー（再エネ）に関する知識や風力発電に対する地域の生の声をお話し頂きました。

### 再生可能エネルギーを巡る政策動向



経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー課  
課長補佐 橋本 薫氏

#### 国の再エネについての考え方

日本は、化石燃料をほぼ全て海外に依存している。ウクライナ情勢などを踏まえ、エネルギーの安定供給と多様性の視点から、再エネを地域の環境に配慮しながら普及させる必要がある。

#### 地域と共生した事業のために

カーボンニュートラルの実現に向けて、適正な事業の徹底を前提として、再エネ導入を行う必要がある。そのためには、地域と長期に共生する再エネ導入が必要であり、政府としても後押ししていきたい。

### 青森県中泊町における風力発電の現状について

#### 中泊町の現状

- ・稼働から1年経過したが、町民への騒音被害や健康被害はみられない。
- ・町内会役員と森林組合員が地域住民の声をまとめ、事業者と定期的に意見交換を実施した。
- ・風車の立地場所や管理用道路に大型の側溝を設置し、大雨等への対策を行っている。

#### 風力発電について

- ・風は何もしなければただ通り過ぎるだけだが、風車を建設すれば風を資源として町にメリットが生じる。
- ・今後は漁港地域での洋上風力発電にも力をいれていく。



青森県北津軽郡 中泊町長  
濱舘 豊光氏